

## ⑧土木費

08-01-01-455	<b>土木管理経費</b>
--------------	---------------

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

平成27年度から令和元年度の5ヶ年で整備した道路台帳をはじめとする各種基礎資料を随時最新のデータに更新した。道路台帳については道路法に基づく市道路線認定、認定廃止、区域変更等の各告示に基づき道路台帳図及び各種調書を適切に更新し、各種基礎資料についても必要なものについて電子データ化を行い、地理情報管理システムの搭載データの更新を行った。これらによる効果として、苦情・要望対応及び道路情報の提供等、迅速な住民サービスが可能となっているとともに、地方交付税基礎数値をはじめとして国や東京都に提出が義務付けられている各種調書の基礎となるデータの作成が適切に行えた。また、地理情報管理システムの情報を常に更新することにより、職員相互の情報共有が確実に行え、道路の適正管理に活用されている。なお、地理情報管理システムは道路交通課以外の複数の課においても利用が広がってきており、関連する利用課の職員をも含めて情報共有が図られている。

事業費の内訳

(円)

名 称	28	29	30	元	2	
需 用 費	398,236	481,506	573,288	405,863	383,946	
役 務 費	1,422	24,296	15,546	15,546	15,546	
委 託 料	道路基礎資料電子化業務委託	37,213,878	31,652,886	23,133,769	17,568,303	—
	道路基礎資料更新業務委託	—	—	—	—	8,965,932
使用料及び賃借料	472,500	371,745	230,688	232,824	234,960	
備品購入費	—	—	—	167,832	—	
負担金・補助及び交付金	77,000	77,000	77,000	77,000	77,000	
合 計	38,163,036	32,607,433	24,030,291	18,467,368	9,677,384	

08-02-01-458	<b>道路橋りょう管理経費</b>
--------------	-------------------

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

道路の整備保全上必要である資材や燃料、光熱水費のほか、道路管理や設計等に必要コンピュータシステムや機械設備の保守点検、道路施設に関する各種保険等、安全で快適な道路環境の整備を行い、道路機能を保持した。

事業費の内訳

(円)

名 称		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
需用費		7,527,252	4,162,752	2,722,252	3,102,837	2,750,226
役務費		1,060,886	1,083,461	505,371	495,492	568,045
委託料		6,134,832	6,134,832	6,178,896	6,197,948	6,139,980
内 訳	パーソナルコンピュータ 保守点検	88,128	88,128	132,192	95,256	0
	昇降機保守点検	1,989,360	1,989,360	1,989,360	2,007,780	2,026,200
	土木設計積算システム サポート業務	1,706,400	1,706,400	1,706,400	1,722,200	1,719,300
	昇降機防犯監視業務	2,350,944	2,350,944	2,350,944	2,372,712	2,394,480
使用料及び賃借料		1,260,779	1,677,855	2,086,095	2,099,169	1,578,975
備品購入費		—	54,000	—	2,191,341	66,550
負担金・補助及び交付金		100,900	100,900	677,860	700,700	624,700
公課費		22,800	13,300	—	—	—
補償補填及び賠償金		—	—	—	—	177,183
合 計		16,107,449	13,227,100	12,170,474	14,787,487	11,905,659

# 事業カルテ ( 2年度決算 )

道路交通課

08-02-01-461 街路灯維持管理経費

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	道路法・道路構造令・道路交通法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	<b>E2</b>	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり			
	施策	<b>3</b>	安全で快適な移動空間の確保			
	関連する施策	<b>E1-2</b>	<b>F1-2</b>	—	—	—
関連する個別計画	多摩市街路樹よくなるプラン改定版 多摩しみどりと環境基本計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成9年度に策定した「街路灯電気料削減基本計画」に基づき、光効率の良いタイプの灯具に交換し、電気料や維持費の削減を図ってきた。また、平成19年度から照度アップ工事を実施し、平成25年度には、街路灯のLED化方針を決定し、街路灯のLED化を進めてきた。平成29年度には、ESCO事業で、一括LED化をして更なる省エネ・省コスト化を図っている。					

## ◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	道路を通行する上で、交通安全及び防犯上の観点から、道路を安全・安心に利用できるよう夜間の道路環境の保全に努める。 平成30年度から取り組んでいる、ESCO事業対象外のナトリウム灯のLED化を、計画的に実施する。
予算の執行方法	街路灯の維持補修、改良工事の実施、及び街路灯電気料の支払を行った。
事業の成果	ESCO事業による街路灯LED化事業業務委託で、適正な照度により夜間の安全・安心な道路空間を確保した。また、電気料金や修繕費等のコスト縮減、CO2排出量を削減した。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	<b>139,437</b> 千円	<b>79,060</b> 千円	<b>131,366</b> 千円	<b>145,200</b> 千円	<b>138,989</b> 千円	
事業にかかる実コスト	<b>147,744</b> 千円	<b>87,042</b> 千円	<b>136,826</b> 千円	<b>150,779</b> 千円	<b>144,430</b> 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	11,500 千円	0 千円	27,000 千円	31,000 千円	30,000 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	127,937 千円	79,060 千円	104,366 千円	114,200 千円	108,989 千円
間接経費						
職員人件費	7,495 千円	7,139 千円	5,460 千円	5,579 千円	5,441 千円	
《従事人員数》	0.81 人	0.81 人	0.65 人	0.65 人	0.65 人	
その他の人件費	812 千円	843 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	街路灯のLED化率	目標	9,889/10,787基 92%	10,067/10,800基 93%	10,198/10,824基 94%
		結果	9,930/10,800基 92%	10,118/10,824基 93%	—
成果指標 (アウトカム)	街路灯の維持管理(市民要望等による修理・改良件数)	目標	500件	200件	200件
		結果	73件	80件	—

特記事項

—

## ◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的 的	財 源 般		
A	B	C	イ	
				平成29年度からのESCO事業導入により、LED化率は大幅に向上するが、市民サービスの維持向上を図るため、事業者への指導を強化するとともに、ESCO事業終了後の街路灯環境のビジョン構築を図るための調査研究が必要である。

## <街路灯維持管理経費>

### ◇ 執行状況及び成果等

街路灯の電気料、修繕料、改良工事を行った。

(円)

年度	街路灯の電気料		街路灯の修繕・改良工事		金額合計
	本数	金額	本数	金額	
28	10,961	66,330,988	3,143	73,105,709	139,436,697
29	10,778	65,063,386	1,183	13,996,675	79,060,061
30	10,787	35,862,182	143	35,371,757	71,233,939
元	10,800	43,975,712	185	36,931,576	80,907,288
2	10,824	35,017,877	227	39,571,873	74,589,750

### 多摩市街路灯・公園灯LED化事業業務委託

街路灯のLED化を図り、省エネルギー化を推進するため、平成29年度から11年間の契約で、街路灯の改修に係る設計、施工、維持保全等を包括委託するESCO事業を導入した。平成30年度からは、平成29年度に一括してLED化した街路灯の維持管理業務を開始した。

08-02-02-465 道路維持事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	道路法・道路構造令・道路交通法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり			
	施策	2	適正な公共施設等の維持・更新			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	-					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	道路の清掃業務、側溝及び集水桝浚渫業務、産業廃棄物処分業務、維持補修工事などを継続して行うことにより、道路の安全確保を行っている。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	道路の破損箇所の補修や、清掃等を適切且つ継続的に行うことで、車両や歩行者の円滑な通行と交通安全の確保及び道路環境の向上を図る。 道路のパトロールや、清掃等を継続的に行い、破損箇所や不良箇所の改善を速やかに実施し、車両及び歩行者の円滑な通行と交通安全の確保を持続させる。
予算の執行方法	道路の清掃業務委託、側溝及び集水桝浚渫業務委託、産業廃棄物処分業務委託、維持補修工事などを実施した。
事業の成果	道路施設の不良箇所を可及的速やかに改善し、歩行者・自転車・車両の安全かつ円滑な通行を確保した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	133,161 千円	147,368 千円	157,558 千円	175,304 千円	172,909 千円	
事業にかかる実コスト	158,349 千円	171,062 千円	181,174 千円	197,612 千円	197,330 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	642 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	66 千円	52 千円	48 千円	57 千円	219 千円
	一般財源	133,095 千円	147,316 千円	157,510 千円	174,605 千円	172,690 千円
間接経費						
職員人件費	20,450 千円	19,477 千円	17,389 千円	14,418 千円	18,081 千円	
《従事人員数》	2.21 人	2.21 人	2.07 人	1.68 人	2.16 人	
その他の人件費	4,738 千円	4,217 千円	6,227 千円	7,890 千円	6,340 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	道路等の破損補修件数	目標	184件	200件	200件
		結果	227件	193件	-
成果指標 (アウトカム)	道路の管理瑕疵による事故件数	目標	0件	0件	0件
		結果	1件	1件	-

特記事項

-

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	A	A	イ	道路施設の老朽化により多発している道路の破損箇所の補修や、清掃等を適切且つ継続的に行なうことで、車両や歩行者の円滑な通行と交通安全の確保及び道路環境の向上を図っていく。多摩ニュータウン整備から40年以上経過し、自転車歩行者専用道路の全体的な補修が必要となっている。

## <道路維持事業>

### ◇ 執行状況及び成果等

#### ■ 道路維持管理等業務(除雪及び道路管理上集まった廃材の処理等)

年度	件数	金額 (円)
28	2	390,341
29	1	5,301,929
30	0	0
元	0	0
2	1	156,750

#### ■ 諸工事(道路破損等の補修、排水等の整備 他)

年度	件数	市内道路補修工事	
		件数	金額 (円)
28	76		85,046,337
29	55		95,219,542
30	77		113,524,208
元	56		115,630,129
2	42		109,812,540

#### ■ 道路及び自転車歩行者専用道路清掃、放置自動車等撤去処分、側溝及び集水桝浚渫、原材料等 (円)

種別	年度	28	29	30	元	2
道路及び自転車歩行者専用道路清掃		34,552,463	34,752,469	34,550,647	43,575,661	43,676,247
放置自動車等撤去処分		0	0	0	0	0
側溝及び集水桝浚渫業務委託		7,498,814	8,699,037	7,095,423	10,441,102	10,922,574
産業廃棄物処分業務委託		2,759,940	1,941,678	1,324,026	4,033,928	7,015,910
道路調査業務委託		734,400	810,000	820,800	896,400	825,000
市道路敷地測量等業務委託		1,701,216	269,244	0	484,000	0
原材料費		456,418	344,020	237,545	229,043	480,678
その他(役務費)		21,038	30,094	5,508	14,190	19,140
合計		47,724,289	46,846,542	44,033,949	59,674,324	62,939,549

08-02-02-466

多摩センター共同溝維持管理経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	道路法・共同溝の整備に関する特別措置法及び同法施行令				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち					
	政策	E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり				
	施策	2	適正な公共施設等の維持・更新				
	関連する施策	-	-	-	-	-	
関連する個別計画	-						
関連する報告書など	-						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和63年10月、旧住宅都市整備公団より道路施設として引継ぎ、平成10年度に共同溝整備計画を変更し、電力及び通信の増設を行った。 また、平成15年度に長期修繕計画を策定して、計画的な維持管理を実施してきたが、計画策定から10年以上が経過したことから、平成28年度と令和元年度に長期修繕計画の見直しを行い、より効率的・効果的な維持管理を行っている。						

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	ライフラインの設置等に係る道路掘削を不要とし、道路構造を保全すると共に、安全確実なライフラインの確保を図るため整備された共同溝の適切な管理により機能を維持することで、良好な市民サービスの提供を行う。長期修繕計画に基づき、排水ポンプ及びガス検知器の取替えを行い、共同溝の機能を維持する。
予算の執行方法	修繕料、保険料、設備機器保守、光熱水費、点検委託料、附帯設備等維持補修工事請負費を執行した。
事業の成果	長期修繕計画に基づき排水ポンプ、ガス検知器の取替えを行い、共同溝の機能を維持向上させることにより、共同溝機能の安定化を図り、ライフラインの機能停止、喪失を防止した。また、令和元年度に実施した健全度調査等を踏まえ、新たな長期修繕計画を策定した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	21,978 千円	44,802 千円	39,748 千円	34,563 千円	28,092 千円	
事業にかかる実コスト	27,067 千円	49,649 千円	44,284 千円	38,425 千円	31,859 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	15,934 千円	36,803 千円	32,656 千円	28,404 千円	23,077 千円
	一般財源	6,044 千円	7,999 千円	7,092 千円	6,159 千円	5,015 千円
	間接経費					
職員人件費	5,089 千円	4,847 千円	4,536 千円	3,862 千円	3,767 千円	
《従事人員数》	0.55 人	0.55 人	0.54 人	0.45 人	0.45 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	共同溝内巡視点検回数	目標	12回	12回	12回
		結果	12回	12回	-
成果指標 (アウトカム)	共同溝に関する維持管理経費であるため、 成果指標を設定することはなじまない	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項

-

◇自己点検

成果 推移 の 指標	今後の見通し		方 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
N	B	B	イ	共同溝本体の老朽化が進行していく事から、令和元年度に実施した点検調査結果を踏まえ見直した新たな長期修繕計画に従って、計画的に設備更新を行いながら長寿命化を図っていく。



## <多摩センター共同溝維持管理経費>

### ◇ 執行状況及び成果等

多摩センター共同溝の本体及び各種設備の円滑な管理等を行うために、保守の委託及び共同溝内の設備修繕を行った。

金額:(円)

年度 件名	28	29	30	元	2
共同溝付帯設備の修繕料	1件	1件	1件	1件	1件
	496,800	162,000	498,960	493,900	497,200
共同溝の電気料、電話料及び火災保険料	3件	3件	3件	3件	3件
	3,638,608	3,675,815	3,278,122	3,100,425	2,956,455
共同溝本体・設備保守点検委託料	1件	1件	1件	1件	1件
	5,472,360	5,751,000	6,912,000	7,541,220	7,511,900
共同溝調査・点検業務委託料	3件	2件	2件	2件	0件
	918,000	918,000	858,600	12,491,600	0
共同溝付帯設備補修工事	2件	4件	4件	2件	3件
	11,452,320	34,294,968	28,199,880	10,936,000	17,127,000
合 計	21,978,088	44,801,783	39,747,562	34,563,145	28,092,555

# 事業カルテ ( 2年度決算 )

道路交通課

08-02-02-467

街路樹等維持管理経費

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	道路法・道路構造令・道路交通法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり			
	施策	3	安全で快適な移動空間の確保			
	関連する施策	F1-1	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市街路樹よくなるプラン改定版 多摩市みどりの基本計画 多摩市みどりのルネッサンス					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成20年度に街路樹維持管理方針となる多摩市街路樹よくなるプラン(街路編)を策定し、平成30年度に多摩市街路樹よくなるプラン改定版として見直しを行った。プランに基づき、平成24年度より沿道環境を整えるため間引きや剪定等を実施し、支障箇所の改善を図ってきた。また、平成26年度より枯れ枝などによる事故を防ぐために、枯れ木、枯れ枝などの撤去を進め、平成28年度から建築限界を確保するための下枝剪定を進めている。 なお、平成22年度から管理業務委託の契約方法を3年間の複数年契約としている。					

## ◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和2年度の目標	「市民が誇る、美しいみどりの“みち”」をめざして、多摩市街路樹よくなるプラン改定版に基づき、道路通行の安全や沿道住環境に支障を及ぼす街路樹の剪定・伐採や間引き、街路樹環境の更なる改善を目指した更新等を実施する。安全な通行の確保に向けた適切な管理をしながら、安心・快適なみちづくり、今後を見据えた持続可能なみどりの形成を図る。	
予算の執行方法	街路樹等の剪定・草刈・除草・枯木及び枯枝の撤去を行うと共に、支障改善を目的とした間引き等を委託業務により執行した。	
事業の成果	信号機の視認障害、街路灯の照度障害などの交通支障、沿道住居等への日照支障等の改善や、緑量の適正化等を進めることにより、交通安全や防犯等の向上を図った。また、更新を含む試験的な取組みを進めることにより、安全・快適で健全な街路樹空間を構築した。	

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	156,494 千円	170,627 千円	184,706 千円	215,606 千円	212,497 千円
事業にかかる実コスト	177,170 千円	192,482 千円	206,095 千円	233,826 千円	229,947 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	3,435 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	9,000 千円	14,000 千円	8,000 千円	40 千円
	一般財源	147,494 千円	156,627 千円	176,706 千円	212,131 千円
間接経費					
職員人件費	14,990 千円	15,951 千円	11,425 千円	11,071 千円	
《従事人員数》	1.62 人	1.81 人	1.36 人	1.29 人	
その他の人件費	5,686 千円	5,904 千円	9,964 千円	7,149 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	剪定本数、間伐本数	目標	837本(剪定) 120本(間伐)	837本(剪定) 120本(間伐)	837本(剪定) 120本(間伐)
		結果	837本(剪定) 386本(間伐)	837本(剪定) 279本(間伐)	-
成果指標 (アウトカム)	街路樹による支障改善件数	目標	道路環境の向上 (要改善路線数21路線)	道路環境の向上 (要改善路線数20路線)	道路環境の向上 (要改善路線数20路線)
		結果	道路環境の向上 (要改善路線数29路線)	道路環境の向上 (要改善路線数21路線)	-

特記事項

-

## ◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
A	A	A	イ	老木化・大径化した街路樹が、安全で安心な通行や良好な居住環境の障害となるケースが増加してきている。街路樹の適正な育成管理を行っていくための管理費用は増加しつつあり、財源確保や経費の抑制も課題となっているため、継続的に育成管理できる街路樹環境への更新が必要である。

## <街路樹等維持管理経費>

### ◇ 執行状況及び成果等

街路樹の維持管理及び剪定等の業務委託料

年度	種別	街路樹等維持管理		街路樹剪定等 (円)	街路樹環境 整備等 (円)	有償ボランティア 報償費 (円)	合 計 (円)
		高木剪定本数 面積(m <sup>2</sup> ) (※)	金額 (円)				
28		771	112,536,000	27,186,428	16,571,250	200,000	156,493,678
		420,650.4					
29		771	112,536,000	42,508,339	14,835,690	250,000	170,130,029
		420,650.4					
30		771	112,536,000	48,221,203	23,180,310	250,000	184,187,513
		420,650.4					
元		837	147,331,920	50,953,834	17,119,795	200,000	215,605,549
		451,509.4					
2		837	148,646,300	44,283,553	19,367,095	200,000	212,496,948
		451,509.4					

※ 草刈、除草、中低木剪定、藤棚手入れの作業総面積

# 事業カルテ ( 2年度決算 )

道路交通課

08-02-03-468

道路整備事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	道路法・道路構造令			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	<b>E2</b>	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり			
	施策	<b>3</b>	安全で快適な移動空間の確保			
	関連する施策	<b>E2-2</b>	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市道路整備計画 多摩市地域防災計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成27年度に従前の「既存地区道路整備計画」を見直し、ニュータウン地区も含めた包括的な「多摩市道路整備計画」を策定している。この計画に基づき、平成29年度には重要整備路線の調査を行い、今後の街づくりとの整合を図った。					

## ◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	市道の計画的な道路網等の整備により、市民生活の移動に関する快適性や安全性を向上させるとともに、円滑で快適な道路空間を創出させることを目的とする。 多摩市道路整備計画に基づき、市道2-1号幹線の用地買収事業、聖蹟桜ヶ丘北地区土地区画整理事業に伴い市道1-28号線の線形改良の検討を行う。また、東京都補助事業による市道幹線等の舗装打換工事、寄付による狹隘道路整備事業等を実施する。 更に、国や東京都が推進する無電柱化の技術検討を行うことやパルテノン多摩、図書館本館、多摩中央公園の改修・整備と合わせて、レング坂の改修事業を進めていく。
予算の執行方法	測量・調査等業務委託、工事請負費、用地買収費等として、適切に積算等を行い、契約した上で、財源として補助金等を獲得しながら事務執行した。
事業の成果	舗装の打ち換えにより、車両の通行に伴う振動や騒音が軽減され、沿道居住者等の快適性が向上した。また、無電柱化事業に取組み都市防災機能の強化や良好な都市景観等を重視した街づくりを行ったり、拡幅整備用地の取得を進め、事業が進捗することで歩行空間が確保され通行者の安全性が向上した。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	<b>280,571</b> 千円	<b>225,546</b> 千円	<b>215,283</b> 千円	<b>201,965</b> 千円	<b>201,783</b> 千円	
事業にかかる実コスト	<b>306,291</b> 千円	<b>250,215</b> 千円	<b>237,737</b> 千円	<b>227,712</b> 千円	<b>226,896</b> 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	12,100 千円	9,711 千円	8,000 千円	1,600 千円	3,280 千円
	都支出金	63,366 千円	21,987 千円	55,242 千円	98,100 千円	111,998 千円
	地方債	43,700 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	342 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	161,405 千円	193,848 千円	151,699 千円	102,265 千円	86,505 千円
	間接経費					
職員人件費	23,689 千円	22,561 千円	21,170 千円	25,747 千円	25,113 千円	
《従事人員数》	2.56 人	2.56 人	2.52 人	3.00 人	3.00 人	
その他の人件費	2,031 千円	2,108 千円	1,284 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	道路拡幅整備・道路改良・ユニバーサルデザイン関連工事の実施	目標	拡幅工事3路線 改良工事6路線	拡幅工事3路線 改良工事5路線	拡幅工事2路線 改良工事4路線
		結果	拡幅工事1路線 改良工事8路線	拡幅工事0路線 改良工事5路線	—
成果指標 (アウトカム)	ユニバーサルデザインブロック設置路線 延長割合 ※	目標	49%	52%	54%
		結果	49%	52%	—

特記事項

※第五次多摩市総合計画第3期基本計画に合わせ、成果指標の見直しを行った。

## ◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
B	B	A	イ	道路整備計画に基づく重要整備路線の事業に着手するためには、沿道地権者の事業への理解と用地買収への協力が欠かせず交渉に時間を要する。一方で、現在進めている整備路線の用地取得を加速する必要がある。 交付金や都市計画税の充当など財源を確保しながら、着実に道路整備事業を進めていく。

<道路整備事業>

◇ 執行状況及び成果等

1 不動産鑑定料

道路拡幅用地について、不動産鑑定を行い用地買収単価の算定を行った。(2件)

計 464,200 円

委託件名	委託概要	委託費(円)
令和2年度不動産価格算定契約	市道2-1号幹線(中和田通り)拡幅用地取得に伴う買収地単価の算定	232,100
令和2年度不動産価格算定契約 (その2)		232,100

2 測量設計業務委託

道路工事に先立ち測量や詳細設計業務を委託した。(15件)

計 71,424,100 円

委託件名	委託概要	委託費(円)
市道5-35号歩線路線測量委託	市道5-35号歩線の改良工事に伴う路線測量委託	489,500
市道2-3号幹線用地測量委託	市道2-3号幹線の道路拡幅工事に伴う用地測量委託	495,000
市道1-28号線道路線形検討委託	市道1-28号線の道路線形改良に伴う検討委託	495,000
諏訪地区測量調査委託	舗装補修工事に伴う図面作成	484,000
市道2-1号幹線登記用資料等作成委託	市道2-1号幹線の用地買収に伴う登記用資料等の作成	473,000
市道2-3号幹線電気設備設計委託	市道2-3号幹線の道路拡幅に伴う電気設備設計委託	330,000
市道2-1号幹線測量及び詳細設計委託	市道2-1号幹線の拡幅工事に伴う測量及び詳細設計委託	7,709,240
市道2-3号幹線幅杭測量委託	市道2-3号幹線の拡幅工事に伴う幅杭測量委託	341,000
市道4-13・4-15・4-18号歩線測量基本設計業務委託	市道4-13・4-15・4-18号歩線整備工事に伴う測量および基本設計(住宅市街地総合整備事業)	11,550,000
市道2-3号幹線擁壁詳細設計委託	市道2-3号幹線の道路拡幅工事に伴う擁壁詳細設計委託	495,000
市道4-11・4-26号歩線詳細設計業務委託	市道4-11号歩線・市道4-26号歩線整備工事に伴う詳細設計(住宅市街地総合整備事業)	2,732,400
市道4-3号歩線法面実施設計及び地質調査業務委託	市道4-3号歩線法面对策工事に伴う実施設計及び地質調査業務委託	15,070,000
市道5-35号歩線詳細設計委託	市道5-35号歩線の改良工事に伴う詳細設計委託	14,966,600
電線共同溝予備設計及び路面化調査委託(市道1-3号幹線)	市道1-3号幹線の電線共同溝工事に伴う電線共同溝予備設計及び路面化調査委託	15,298,360
市道4-33号線外測量委託	関係機関協議に伴う図面作成	495,000

### 3 調査業務委託料

道路の設計、工事に先立ち調査等を行い、円滑な道路整備事業の促進を図った。(4件)

計 8,229,375 円

委託件名	委託概要	委託費(円)
令和2年度路面性状調査・FWD調査委託	舗装の健全度を測る路面性状調査(幹線・準幹線) 舗装の支持力から補修断面を決めるFWD調査	4,895,000
令和2年度舗装打換工事に伴う図面作成委託	舗装補修工事に伴う図面作成	1,352,175
令和2年度交通量調査委託	舗装補修工事に伴う交通量調査	1,485,000
市道4-33号線交通量調査委託	舗装補修工事に伴う交通量調査	497,200

### 4 道路拡幅工事

市道2-1・3号幹線について支障木の撤去工事を行った。(1件)

計 847,000 円

工事件名	工事概要	工事費(円)
道路拡幅に伴う支障木撤去工事	道路拡幅工事に伴い支障木の撤去工事	847,000

### 5 道路改良工事

市内の劣化した道路舗装打換工事や歩道拡幅、視覚障がい者誘導用プレートの設置を実施した。(7件)

計 119,531,500 円

工事件名	工事概要	工事費(円)
市道1-2号幹線舗装打換工事	切削オーバーレイ工事(延長542m 舗装面積3,848㎡)	34,234,200
市道6-13号線舗装打換工事	切削オーバーレイ工事(延長159m 舗装面積1,823㎡)	16,838,800
市道1-1号幹線舗装打換工事	舗装打換工事(延長443m 舗装面積3,099㎡)	42,960,500
市道4-34号線舗装打換工事	舗装打換工事(延長211m 舗装面積1,166㎡)	18,689,000
市道5-86号線視覚障がい者誘導用プレート設置工事	多摩センター駅周辺における視覚障がい者誘導用プレートの設置(施工延長183m)	5,456,000
令和2年度ベンチ設置工事	ベンチ設置 2箇所	682,000
令和2年度ベンチ設置工事(その2)	ベンチ設置 2箇所	671,000

### 6 私道整備工事

「多摩市私道整備に関する要綱」に基づき私道の工事を実施した。(1件)

計 1,287,000 円

工事件名	工事概要	工事費(円)
令和2年度私道整備工事	私道整備要綱に基づく私道の舗装工事(舗装面積140㎡)	1,287,000

# 事業カルテ ( 2年度決算 )

道路交通課

08-02-04-472 交通安全施設整備事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	道路法・道路構造令・道路交通法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり			
	施策	2	適正な公共施設等の維持・更新			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市道路整備計画 多摩市交通マスタープラン					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	老朽化または破損した交通安全施設を更新すると共に、交通安全施設の整備を行っている。また、区画線の更新について、平成28年度に市内全域を調査して計画的に実施している。通学路の安全点検では、抽出された要対策箇所の対応を図り、令和元年度には関係者合同による園路点検を実施し、危険箇所の対策を講じた。平成26年度決算において、議会の事業評価で指摘を受けた、交通安全確保のための中央分離帯改良事業を平成28年度予算から新たに計上して実施している。					

## ◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和2年度の目標	交通安全施設の整備や維持管理を継続し、円滑な道路交通と交通安全の確保を図る。特に、通学路や園路上の課題箇所については、速やかな対応を行い、児童・生徒・園児等の通行の安全を確保する。また、路面への自転車のピクトグラムの表示や中央分離帯の改良等を進め、交通安全の向上を図る。	
予算の執行方法	交通安全施設の消耗品の購入、交通安全施設設置工事の請負費を執行した。	
事業の成果	区画線やガードパイプ等の交通安全施設の整備・更新やグリーンベルト等の整備を行うことにより、通学路等の安全性の向上を図った。	

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	17,424 千円	18,264 千円	19,511 千円	43,847 千円	40,320 千円
事業にかかる実コスト	24,814 千円	24,798 千円	26,627 千円	52,057 千円	47,538 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	20,000 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	17,424 千円	18,264 千円	19,511 千円	23,847 千円
間接経費					
職員人件費	5,089 千円	4,847 千円	5,040 千円	4,635 千円	
《従事人員数》	0.55 人	0.55 人	0.60 人	0.54 人	
その他の人件費	2,301 千円	1,687 千円	2,076 千円	3,575 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	道路の安全施設の設置・修繕件数	目標	20件	20件	20件
		結果	20件	19件	-
成果指標 (アウトカム)	事業の性質から、成果指標を設定することはなじまない	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項

-

## ◇自己点検

の 成 果 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	二 量 的	財 一 源 般		
N	A	A	イ	基準を満たさない横断抑止柵や防護柵の取替えやカーブミラーなどの老朽化した交通安全施設の更新などを計画的に実施する必要があり、更新に向けての調査や計画の策定を行う必要がある。

## <交通安全施設整備事業>

### ◇ 執行状況及び成果等

良好な交通環境を確保するため区画線の敷設、道路反射鏡等の設置を行った。

種別 年度	交通安全施設設置工事		道路反射鏡設置工事		合 計 (円)
	件数	金 額(円)	件数	金 額(円)	
28	7	15,976,440	4	720,360	16,696,800
29	5	15,787,440	9	2,266,920	18,054,360
30	11	15,922,710	8	2,750,760	18,673,470
元	15	37,477,580	5	5,550,000	43,027,580
2	14	33,903,265	5	5,456,000	39,359,265



08-02-05-473 橋りょう維持管理経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	道路法・道路交通法・道路構造令・道路橋示方書			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり			
	施策	2	適正な公共施設等の維持・更新			
	関連する施策	E2-3	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市道路整備計画 多摩市橋梁長寿命化修繕計画 多摩市地域防災計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	既設橋梁の定期点検は、平成2年度より5年毎を基本に調査し、点検結果に応じ補修・補強が必要な橋梁の工事を実施していたが、平成24年度に「多摩市橋梁長寿命化修繕計画」を策定し、予防保全型の管理手法に転換し橋梁の健全度向上を図っている。また、道路法改正により橋梁定期点検が法定化され、令和元年度からは改定された「道路橋点検要領」に基づき5年に一度実施している。					

◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和2年度の目標	橋梁の異常・損傷を早期に発見して必要な処置を講じ、橋梁を良好な状態に保全すると共に、耐震性の向上を図る。また、計画的な橋梁の維持更新、Ⅲ判定橋梁の局所改良を実施することで、橋梁の長寿命化を図る。法定点検である、既設橋梁定期点検を実施し、橋梁の健全度を把握するとともに、耐震補強等工事、補修工事を実施して、橋梁の耐震性及び健全度の向上を図る。また、計画の進捗状況や運用における課題等を整理するため「多摩市橋梁長寿命化修繕計画」の改定を行う。	
予算の執行方法	既設橋梁定期点検、耐震補強・補修設計業務委託、既設橋梁耐震補強・補修工事、橋梁補修工事(単価契約)を実施した。また、「多摩市橋梁長寿命化修繕計画」を改定した。	
事業の成果	計画的に耐震等補強工事、補修工事を確実に実施することにより、橋梁の長寿命化を図り、耐震性・健全度を向上させ、基盤施設の安全性を確保した。	

◇事業にかかる費用

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	275,357 千円	220,074 千円	277,420 千円	195,286 千円	261,318 千円	
事業にかかる実コスト	281,870 千円	226,313 千円	287,669 千円	203,697 千円	269,187 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	94,050 千円	53,900 千円	74,500 千円	26,380 千円	79,400 千円
	都支出金	0 千円	45,150 千円	51,250 千円	10,925 千円	32,700 千円
	地方債	97,000 千円	0 千円	0 千円	62,200 千円	51,300 千円
	その他特定財源	13,831 千円	0 千円	0 千円	0 千円	12,100 千円
	一般財源	70,476 千円	121,024 千円	151,670 千円	95,781 千円	85,818 千円
	間接経費					
職員人件費	6,107 千円	5,817 千円	10,249 千円	8,411 千円	7,869 千円	
《従事人員数》	0.66 人	0.66 人	1.22 人	0.98 人	0.94 人	
その他の人件費	406 千円	422 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	耐震補強・補修工事実施橋数	目標	3橋	3橋	2橋
		結果	2橋	2橋	-
成果指標 (アウトカム)	Ⅲランク橋梁の改善件数 ※	目標	6橋	10橋	6橋
		結果	13橋	11橋	-

特記事項

※定期点検で機能が良好に保全されていないと評価されているⅢ判定橋梁の改善件数を成果指標とすることにより、橋梁の健全度向上に向けての指標の明確化が可能となる。

◇自己点検

の 成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	A	A	I	大規模橋梁や構造的に特殊な橋梁の耐震化工事・補修工事を実施するに際しての基準やノウハウを取得するため、更なる情報収集及び調査研究が必要である。また、平成26年度の橋梁定期点検の法定化に伴い、改定した修繕計画へ最新の点検結果を反映し、維持管理を行う必要がある。

## <橋りょう維持管理経費>

### ◇ 執行状況及び成果等

既設橋梁の維持管理のため、補修工事や定期点検を行った。

年度	既設橋梁点検・補強補修設計		橋梁補強・補修工事		合 計 (円)
	内容	金額(円)	内容	金額(円)	
28	健全度調査(37橋) 補修等設計( 7橋)	10,916,640 20,402,280	補強・補修工事(5橋) 橋梁補修工事	221,181,320 19,554,583	272,054,823
29	健全度調査(42橋) 補修等設計( 1橋) 健全度調査( 4橋)	12,011,490 35,286,840	補強・補修工事(5橋) 橋梁補修工事	152,823,240 19,803,204	219,924,774
30	健全度調査(31橋) 補修等設計( 2橋)	10,067,490 19,980,000	補強・補修工事(5橋) 橋梁補修工事	227,179,080 19,874,813	277,101,383
元	健全度調査(29橋) 補修等設計( 3橋)	10,885,600 23,938,200	補強・補修工事(2橋) 橋梁補修工事	140,310,500 19,938,565	195,072,865
2	健全度調査(27橋) 補修等設計( 2橋)	10,259,700 7,009,860	補強・補修工事(2橋) 橋梁補修工事	194,439,300 36,921,798	248,630,658

# 事業カルテ ( 2年度決算 )

都市計画課

08-03-01-475

都市計画審議会運営費

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	都市計画法第77条の2第1項・多摩市都市計画審議会条例			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり			
	施策	1	次世代につなぐ都市づくりの推進			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	-					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和43年の都市計画法の改正により、都市計画に関する審議会の設置が必要となったことを受け、昭和44年12月に地方自治法に基づき市長の諮問機関として多摩市都市計画審議会条例が設置された。その後、平成11年の法改正により、市町村での都市計画審議会の設置が都市計画法において定められたことを受けて、本市では平成12年より法定都市計画審議会として設置してきている。					

## ◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	都市計画法により、その権限に帰属させられた事項の調査審議及び市長の諮問に応じた都市計画に関する事項の調査審議を目的とする。
予算の執行方法	多摩市都市計画審議会委員報酬及び会議録速記委託等。
事業の成果	都市計画について、市長の諮問に対し、調査審議を行った上で答申し、都市の健全な発展と秩序ある整備に寄与した。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	380千円	340千円	330千円	421千円	458千円
事業にかかる実コスト	5,377千円	4,218千円	3,858千円	4,026千円	3,974千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	380千円	340千円	330千円	421千円
間接経費					
職員人件費	4,997千円	3,878千円	3,528千円	3,605千円	
《従事人員数》	0.54人	0.44人	0.42人	0.42人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	都市計画審議会(5回)の開催	目標	5回	4回	4回
		結果	3回	3回	-
成果指標 (アウトカム)	都市計画審議会を開催し、都市計画等についての答申等を受ける。	目標	100%	100%	100%
		結果	100%	100%	-

特記事項

-

## ◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	B	イ	引き続き、適宜適切な時期に都市計画審議会を開催し、都市の健全な発展と秩序ある整備に繋げていく。

## <都市計画審議会運営費>

### ◇ 執行状況及び成果等

#### 1 令和2年度多摩市都市計画審議会開催状況

回数	開催日	開催内容
1	令和2年8月14日 ～10月1日 [書面開催]	<審議会> ・会長の選任について ・職務代理者の指名について ・議席の決定について ・署名委員の指名について <協議会> ・多摩都市計画生産緑地地区の変更について ・特定生産緑地の指定に係る都市計画審議会への意見聴取について ・その他報告案件について
2	令和2年11月16日	<審議会> ・署名委員の指名 ・多摩都市計画道路の変更について (多摩都市計画道路3・1・6号南多摩尾根幹線) ・多摩都市計画生産緑地地区の変更について ・特定生産緑地の指定に係る都市計画審議会への意見聴取について
3	令和2年12月25日	<審議会> ・署名委員の指名 ・多摩部19都市計画 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針(都市計画区域マスタープラン)の変更について ・多摩都市計画都市再開の方針の決定について <協議会> ・多摩都市計画公園の変更について(大栗橋公園の変更) ・その他

#### 2 都市計画審議会開催状況及び報酬内訳

都市計画審議会の委員構成

合計20人以内(学識経験者7人以内、市議会議員6人以内、関係行政機関職員4人以内、市民3人以内)

年度	開催数	委員報酬額	内訳(延べ人数)
28	3	269,300円	会長 12,500円×1人 委員 10,700円×24人
29	3	208,700円	会長 12,500円×3人 委員 10,700円×16人
30	2	206,900円	会長 12,500円×2人 委員 10,700円×17人
元	3	283,600円	会長 12,500円×3人 委員 10,700円×23人
2	3	358,500円	会長 12,500円×3人 委員 10,700円×30人

# 事業カルテ ( 2年度決算 )

都市計画課

08-03-01-476

都市計画管理経費

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	都市計画法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり			
	施策	1	次世代につなぐ都市づくりの推進			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市都市計画に関する基本的な方針					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	団体負担金は、適宜、見直しを行っている。					

## ◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	多摩市の都市計画に必要な事務経費として計上してきており、地区計画や生産緑地地区を含めた都市計画の決定、土地利用計画等の資料作成及び都市計画に関する情報収集や各種都市計画関係団体との連携のための負担金等により、都市計画事務を効率的に進めることを目的とする。
予算の執行方法	各種都市計画関係団体への負担金、印刷製本費、都市計画資料の作成業務、及び都市計画情報共有システム運用業務の委託等。
事業の成果	都市計画を決定(変更)することにより、都市の健全な発展と秩序ある整備の促進、良好な住環境の保全並びに街並み景観の形成が図られた。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	3,530 千円	3,817 千円	8,217 千円	6,086 千円	13,587 千円
事業にかかる実コスト	26,293 千円	26,202 千円	29,555 千円	27,885 千円	34,849 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	55 千円	53 千円	50 千円	64 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	6 千円	8 千円	53 千円	140 千円
	一般財源	3,469 千円	3,756 千円	8,114 千円	5,882 千円
	職員人件費	22,763 千円	22,385 千円	21,338 千円	21,799 千円
間接経費					
《従事人員数》	2.46 人	2.54 人	2.54 人	2.54 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	都市計画に関する住民への説明等	目標	1回	1回	1回
		結果	2回	1回	-
成果指標 (アウトカム)	各種都市計画の決定・変更を行い、まちづくりに反映させる。	目標	1件	1件	1件
		結果	1件	1件	-

特記事項

-

## ◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	B	B	イ	引き続き、都市計画事務の効率的な運用を目指していく。

## <都市計画管理経費>

### ◇ 執行状況及び成果等

#### 1 都市計画証明

年 度	件 数	単価(円)	金額(円)
28	19	300	5,700
29	26	300	7,800
30	23	300	6,900
元	15	300	4,500
2	15	300	4,500

#### 2 土地取引の規制等に関する事務

土地取引の届出経由事務	
年 度	件 数
28	9
29	6
30	10
元	15
2	12

08-03-01-477 都市計画に関する基本的な方針推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	都市計画法第18条の2・多摩市街づくり条例			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり			
	施策	1	次世代につなぐ都市づくりの推進			
	関連する施策	D1-4	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市都市計画に関する基本的な方針					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成25年5月に改定した「多摩市都市計画マスタープラン(多摩市都市計画に関する基本的な方針)」に基づき、事業を開始するものである。					

◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和2年度の目標	平成25年5月改定の「多摩市都市計画マスタープラン(多摩市都市計画に関する基本的な方針)」で示したまちづくりの実現に向けて市民等と協働のまちづくりを行う。	
予算の執行方法	「多摩市都市計画マスタープラン(多摩市都市計画に関する基本的な方針)」の施策実現に向けた工事請負費、街づくり条例に基づく市民・開発事業者・市の協働の街づくりを維持するための街づくり専門家派遣謝礼、街づくり協議会活動等への助成、街づくり審査会及び調整会の必要経費。	
事業の成果	市のまちづくりのビジョンを市民・事業者と行政が共有化することにより、「協働」によるまちづくりが推進された。	

◇事業にかかる費用

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	552千円	2,680千円	28,527千円	40,366千円	44,781千円	
事業にかかる実コスト	18,041千円	20,570千円	38,776千円	50,837千円	54,994千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	589千円	6,444千円	100千円	4,800千円
	都支出金	0千円	0千円	10,490千円	27,066千円	29,878千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	220千円	0千円	0千円
	一般財源	552千円	2,091千円	11,373千円	13,200千円	10,103千円
	間接経費					
職員人件費	17,489千円	17,890千円	10,249千円	10,471千円	10,213千円	
《従事人員数》	1.89人	2.03人	1.22人	1.22人	1.22人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	平成25年改定の多摩市都市計画に関する基本的な方針に着手中の事業数	目標	5件	5件	5件
		結果	5件	5件	—
成果指標 (アウトカム)	長年に渡り継続していくものであり、成果の測定が難しいため指標は設定しない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

成果 推移 の 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	B	B	イ	引き続き、「多摩市都市計画マスタープラン(多摩市都市計画に関する基本的な方針)」で示したまちづくりの実現を目指す。

# サブカルテ ( 2年度決算 ) 都市計画に関する基本的な方針推進事業

都市計画課

08-03-01-477 街づくり審査会

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	基礎となる法令	多摩市街づくり条例				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり			
	施策	1	次世代につながる都市づくりの推進			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市都市計画に関する基本的な方針					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	多摩市街づくり条例(平成19年6月施行)第8条に基づき審査会を設置。 条例施行後の運用実績等を踏まえ、審査会審議事項の整理など、条例の一部改正を行った(平成24年6月施行)。					

## ◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成19年度
事業の目的、 令和2年度の目標	多摩市街づくり条例に基づき、公平な立場から街づくり計画や大規模開発事業に係る事項を審議し、意見を述べる市の附属機関として設置。 市民が快適に安心して住み続けられるような優れた住環境、そして、だれもが住みたいと感じる魅力ある街づくりの実現のため、審査会は、市長の諮問に応じて答申するとともに、意見の提案等を行う。	
予算の執行方法	街づくり審査会(調整会を含む)委員報酬及び会議録速記料等。	
事業の成果	街づくりに関する事項について審議のうえ、答申し、意見を述べ、提案することにより、良好な街づくりが実現された。	

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	552千円	218千円	274千円	642千円	528千円
事業にかかる実コスト	4,716千円	1,187千円	4,474千円	4,933千円	4,714千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	552千円	218千円	274千円	642千円
間接経費					
職員人件費	4,164千円	969千円	4,200千円	4,291千円	
《従事人員数》	0.45人	0.11人	0.50人	0.50人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	街づくり審査会及び調整会開催	目標	9回	8回	8回
		結果	4回	4回	-
成果指標 (アウトカム)	市民発意による街づくりに関する活動・計画等の認定、開発事業における助言・あっせん等の件数	目標	5件	4件	6件
		結果	5件	5件	-

## 特記事項

令和2年度の諮問案件では、多摩ニュータウン区域内での大規模土地取引行為の届出が5件中4件を占める結果となった。今後、ニュータウン区域内の土地利用転換等により、事案の発生割合は増加傾向にある。

## ◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	A	B	イ	



08-03-01-477 都市再生整備計画に基づく事業の推進

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	都市再生特別措置法第46条第1項			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり			
	施策	1	次世代につなぐ都市づくりの推進			
	関連する施策	D1-4	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩センター駅周辺地区都市再生整備計画・多摩市都市計画に関する基本的な方針					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成27年度に都市再生整備計画策定に向けた検討を実施。平成28年度に国、東京都、警視庁と都市再生整備計画、事業等について協議を行い、都市再生整備計画を策定した。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成29年度

事業の目的、 令和2年度の目標	多摩市都市計画に関する基本的な方針の多摩センター駅周辺地区のまちづくりの方針に基づき「広域拠点としてのにぎわいの創出」「来訪者の利便性・回遊性の向上」等を図るため、都市再生整備計画を多摩センター駅周辺地区に策定し、ハード、ソフトの両基幹事業及び関連事業を実施することで、広域拠点・駅拠点としてふさわしい魅力と賑わいあふれる街づくりを実現する。
予算の執行方法	工事請負費。
事業の成果	「広域拠点としてのにぎわいの創出」「来訪者の利便性・回遊性の向上」が図られた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	0千円	2,435千円	28,253千円	4,378千円	16,797千円	
事業にかかる実コスト	0千円	5,520千円	31,613千円	7,811千円	20,145千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	589千円	6,444千円	100千円	4,800千円
	都支出金	0千円	0千円	10,490千円	0千円	11,997千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	220千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	1,846千円	11,099千円	4,278千円	0千円
	間接経費					
職員人件費	0千円	3,085千円	3,360千円	3,433千円	3,348千円	
《従事人員数》	0.00人	0.35人	0.40人	0.40人	0.40人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	工事の実施	目標	実施	実施	-
		結果	実施	実施	-
成果指標 (アウトカム)	オープンカフェの実施日数	目標	35日	35日	-
		結果	30日	245日	-

特記事項

-

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
N	N	A	イ	ハード、ソフトの両基幹事業及び関連事業を実施し、広域拠点・駅拠点としてふさわしい魅力と賑わいあふれる街づくりを目指す。

## <都市計画に関する基本的な方針推進事業>

### ◇ 執行状況及び成果等

街づくり活動への支援

#### 1. 街づくり助成金

実績なし

#### 2. 街づくり専門家派遣

実績なし

年 度	28	29	30	元	2
街づくり助成金(件)	0	0	0	0	0
街づくり専門家派遣(回)	0	1	0	0	0

### 3.街づくり審査会運営費

#### (1)街づくり審査会開催状況

回数	開催日	開催内容
1	令和2年5月21日～6月17日 [書面開催]	大規模土地取引行為の届出に伴う助言について[審議]※1件
2	令和2年8月11日～9月8日 [書面開催]	大規模土地取引行為の届出に伴う助言について[審議]※1件
3	令和2年10月8日	多摩市都市計画道路の変更に伴う変更について[審議]※1件 大規模土地取引行為の届出に伴う助言について[審議]※1件
4	令和2年11月13日	大規模土地取引行為の届出に伴う助言について[審議]※1件

#### (2)調整会開催状況

令和2年度開催実績なし

#### (3)街づくり審査会の委員構成

合計10人(学識経験者8人、公募市民2人)

#### (4)報酬内訳(過去5年間)

年度	開催数	委員報酬額	内 訳 (延べ人数)
28	5	271, 100円	会長 12,500 円×2人 委員 10,700 円×23人
29	2	185, 500円	会長 12,500 円×2人 委員 10,700 円×15人
30	2	174, 800円	会長 12,500 円×2人 委員 10,700 円×14人
元	4	404, 900円	会長 12,500 円×5人 委員 10,700 円×32人 ※内会長への事前説明1回含む
2	4	413, 800円	会長 12,500 円×4人 委員 10,700 円×34人

# 事業カルテ ( 2年度決算 )

道路交通課

08-03-01-479

地籍調査事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	国土調査法		
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち			
	政策	<b>E2</b>	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり		
	施策	<b>1</b>	次世代につなぐ都市づくりの推進		
	関連する施策	—	—	—	—
関連する個別計画	—				
関連する報告書など	—				
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成6年度より事業を開始し、着手から平成15年度までは、全19地区(5.79km <sup>2</sup> )を2地区ずつ2年工程で実施してきた。一時(平成16～19年度)1地区2年工程に見直したが、平成20年度より従来の工程に戻っている。しかし、平成23年3月11日発生した東日本大震災の影響により、平成23・24年度の2年間は本来の地籍調査ができず、街区基準点等の改定を行い、平成25年度から通常的地籍調査事業の執行水準に戻っている。なお、平成27年度からは3年工程で実施しているが、公図の混乱等の状況を踏まえ、適宜、調査期間や工程の見直しを行っている。				

## ◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	地域単位で一筆毎に境界を確認し、正確な地図をつくることにより、地権者の土地利活用を容易にするとともに、道路等の公共用地の管理の適正化を図る。 公共用地はもとより個人が所有する一つひとつの土地の全てが明らかになることで、災害時のすみやかな復興、及び土地利用が迅速かつ円滑に行えることとなる。 令和2年度は、連光寺1丁目西側・熊野橋南地区の2年目調査、聖ヶ丘5丁目南地区の3年目調査等を行った。
予算の執行方法	業務委託により、一筆毎の土地の形、地目、面積などを調査・確認し、地籍調査成果として取りまとめた。
事業の成果	3年目調査の聖ヶ丘5丁目南地区においては、同意率95%以上を確保した。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	<b>42,568</b> 千円	<b>57,085</b> 千円	<b>53,873</b> 千円	<b>38,282</b> 千円	<b>24,307</b> 千円	
事業にかかる実コスト	<b>53,857</b> 千円	<b>66,582</b> 千円	<b>63,032</b> 千円	<b>47,079</b> 千円	<b>32,603</b> 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	shita 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	22,404 千円	22,356 千円	19,320 千円	21,375 千円	10,766 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	20,164 千円	34,729 千円	34,553 千円	16,907 千円	13,541 千円
	間接経費					
職員人件費	11,289 千円	6,081 千円	5,796 千円	5,579 千円	5,023 千円	
《従事人員数》	1.22 人	0.69 人	0.69 人	0.65 人	0.60 人	
その他の人件費	0 千円	3,416 千円	3,363 千円	3,218 千円	3,273 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	地籍調査面積(聖ヶ丘5丁目南地区) 境界立会及び筆界点測量	目標	0.15km <sup>2</sup>	0.01km <sup>2</sup>	0.09km <sup>2</sup>
		結果	0.15km <sup>2</sup>	0.01km <sup>2</sup>	—
成果指標 (アウトカム)	境界立会及びそれによる同意 (目標同意率)	目標	95%以上	95%以上	95%
		結果	87.5%	100%	—

特記事項

—

## ◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	B	A	イ	難易度の高い地域の調査であり同意率の低下が懸念されることから、実施計画を見直し令和8年度の完了を目指している。今後もこれまでの地区と同程度の同意率が確保できるように、地籍調査に係る法改正などの制度整備を注視しつつ、先行的な調査や事業の進め方について工夫をしていく必要がある。

## <地籍調査事業>

### ◇ 執行状況及び成果等

令和2年度は、聖ヶ丘五丁目南地区の3年目工程(成果の閲覧)を実施し、連光寺一丁目西側地区を新型コロナウイルス感染の影響によりAとB地区に分け、A地区及び熊野橋南地区の2年目工程(立会一筆調査)を実施した。  
一筆ごとの境界を確認し、正確な地図と簿冊をつくり、土地の正しい位置、面積等が明らかになった。

#### 地籍調査実施地域と面積

年度	内容	実施地区	面積(km <sup>2</sup> )	調査年次
28		和田の一部(和田中学通り東側)	0.18	3年目
		和田・東寺方周辺地区	0.14	2年目
		百草・落川周辺地区	0.16	1年目
29		和田・東寺方周辺地区	0.14	3年目
		百草・落川周辺地区	0.16	2年目
		馬引沢団地・中沢地区	0.15	1年目
30		百草・落川周辺地区	0.16	3年目
		馬引沢団地・中沢地区	0.15	2年目
		東部団地・聖ヶ丘五丁目南地区	0.08	1年目
元		馬引沢団地・中沢地区	0.15	3年目
		聖ヶ丘五丁目南地区	0.01	2年目
		連光寺一丁目西側・熊野橋南地区	0.14	1年目
2		聖ヶ丘五丁目南地区	0.01	3年目
		連光寺一丁目西側A・熊野橋南地区	0.09	2年目

#### 事業費の内訳

(円)

内容	年度	28	29	30	元	2
需用費		216,864	238,949	166,147	232,950	252,608
委託料		39,841,200	54,340,200	51,203,880	35,750,000	22,204,930
使用料及び賃借料		2,419,632	2,419,632	2,419,632	2,214,651	1,797,620
負担金・補助及び交付金		90,000	86,000	83,000	84,000	52,000
合計		42,567,696	57,084,781	53,872,659	38,281,601	24,307,158